

(様式6)

判断基準が法令の定めにより言い尽くされている場合の当該法令の規定

処分基準(不利益処分関係)

		資料番号	2 - 1	担当課	長寿介護課
法令名	老人福祉法	根拠条項	第18条の2第2項	不利益処分の種類	老人居宅生活支援事業を行う者等に対する事業の停止命令等
<p><u>老人福祉法(昭和38年法律第133号)</u> (改善命令等) 第18条の2 2 都道府県知事は、老人居宅生活支援事業を行う者又は老人デイサービスセンター、老人短期入所施設若しくは老人介護支援センターの設置者が、この法律若しくはこれに基づく命令若しくはこれらに基づいてする処分に違反したとき、又はその事業に関し不当に営利を図り、若しくは第5条の2第2項から第6項まで、第20条の2の2若しくは第20条の3に規定する者の処遇につき不当な行為をしたときは、当該事業を行う者又は当該施設の設置者に対して、その事業の制限又は停止を命ずることができる。</p>					